

第 2 農 業 編

解 説 1

I 農林業経営体の部

この部は、平成27年2月1日現在で実施した「2015年農林業センサス農林業経営体調査」の集計結果のうち、農林業経営体に関する統計を市町村別に掲載した。

なお、「2015年農林業センサス農林業経営体調査」は、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備すると共に、我が国の農林業の生産構造及び就業構造等の実態を把握するための最も基本的な調査で、全ての農林業を営む経営体を調査対象として実施した。

調査方法は統計調査員が調査票を配布し、農林業経営体等による自計申告の方法で行った。

II 農業経営体の部

この部は、平成27年2月1日現在で実施した「2015年農林業センサス農林業経営体調査」の集計結果のうち、農業経営体に関する統計を市町村別に掲載した。

III 農家等の部

この部は、平成27年2月1日現在で実施した「2015年農林業センサス農林業経営体調査」の集計結果のうち、農家等に関する統計を市町村別に掲載した。

IV 集落営農の部

この部は、平成30年2月1日現在で実施した「集落営農実態調査」の結果から、主な項目を掲載した。

「集落営農実態調査」は集落営農組織のある市町村に対し、郵送等により全ての営農組織の実態について調査を行った。

用語の解説

農林業経営体の部

農 林 業 経 営 体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業

①露地野菜作付面積

15 a

	②施設野菜栽培面積	350 m ²
	③果樹栽培面積	10 a
	④露地花き栽培面積	10 a
	⑤施設花き栽培面積	250 m ²
	⑥搾乳牛飼養頭数	1 頭
	⑦肥育牛飼養頭数	1 頭
	⑧豚飼養頭数	15 頭
	⑨採卵鶏飼養羽数	150 羽
	⑩ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
	⑪その他	調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
	(3) 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が3 ha以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」若しくは「森林施業計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い、育林若しくは伐採を適切に実施した者に限る。）	
	(4) 農作業の受託の事業	
	(5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m ³ 以上の素材を生産した者に限る。）	
農 業 経 営 体	農林業経営体のうち(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。	
林 業 経 営 体	農林業経営体のうち(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。	
組 織 経 営 体	世帯で事業を行わない者（家族経営体でない経営体）をいう。	
法人化している	農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう（一戸一法人を含む。）。	
経 営 体		
農業経営体の部		
家 族 経 営 体	1 世帯（雇用者の有無は問わない。）で事業を行う者をいう。 なお、農家が法人化した形態である一戸一法人を含む。	
農 事 組 合 法 人	農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。	
会 社	会社法（平成17年法律第86号）に基づき、株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の	

	施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。
各 種 団 体	農協（農業協同組合法に基づく農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連等））、森林組合（森林組合法（昭和53年法律第36号）に基づく森林組合、生産森林組合、森林組合連合会）、その他の各種団体（農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づく農業共済組合や農業関係団体、又は森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体及び林業公社（第3セクター））をいう。
そ の 他 の 法 人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人などが該当する。
地 方 公 共 団 体	都道府県、市区町村。
財 産 区	地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。
経 営 耕 地 面 積	農林業経営体が経営する耕地（田、畑及び樹園地の計）の面積をいい、経営体が所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたもの（自作地）に借り入れている耕地（借入耕地）を加えた面積。
借 入 耕 地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
耕 作 放 棄 地	以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地をいう。
農産物販売金額	肥料代、農薬代、飼料代等の諸経費を差引く前の売上金額（消費税を含む。）をいう。
販売目的の作物	販売を目的で作付け（栽培）した作物であり、自給用のみを作付け（栽培）した場合は含めない。 また、販売目的で作付け（栽培）したものを、たまたまその一部を自給向けにした場合は含めた。
雇 用 者	農業経営のために雇った「常雇い」及び「臨時雇い」（手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。）の合計をいう。
常 雇 い	主として農業経営のために雇った人で、雇用契約（口頭の契約でもかまわない。）に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人（期間を定めずに雇った人を含む。）のことをいう。
臨 時 雇 い	日雇、季節雇いなど農業経営のために臨時雇いした人で、手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。なお、農作業を委託した場合の労働は含まない。 また、主に農業経営以外の仕事のために雇っている人が農繁期などに農業経営のための農作業に従事した場合や、7か月以上の契約で雇った

農家等の部		人がそれ未満で辞めた場合を含む。
農 家		調査期日現在で、経営耕地面積が10 a 以上の規模の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a 未満であっても、調査期日前1年間ににおける農産物販売金額が15万円以上の規模の農業を行う世帯をいう。
販 売 農 家		経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間ににおける農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自 給 的 農 家		経営耕地面積が30 a 未満かつ調査期日前1年間ににおける農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
土地持ち非農家		農家以外で耕地及び耕作放棄地を合計で5 a 以上所有している世帯をいう。
主 業 農 家		農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
準 主 業 農 家		農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家いう。
副 業 的 農 家		調査期日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。
農 業 従 事 者		15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
農 業 専 従 者		農業従事者のうち、調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。
農 業 就 業 人 口		農業従事者のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者、農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者の人口をいう。
基 幹 的 農 業 従 事 者		農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
経 営 方 針 の 決 定 参 画 者 (経営者を除く。)		<p>経営者以外で、調査期日前1年間に自営農業に関する次のいずれかの決定に参画した世帯員をいう。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 生産品目や飼養する畜種の選定・規模 (2) 出荷先 (3) 資金調達 (4) 機械・施設などへの投資 (5) 農地借入 (6) 農作業受託（請負） (7) 雇用及びその管理

(参考)世帯員の就業状態区分

（参考）世帯員の就業状況区分

区 分			仕事への従事状況				
			自営農業 のみに従事	自営農業とその他の仕事 の両方に従事		その他の仕事 のみに従事	仕事に 従事しない
				自営農業 従事日数が多い	その他の仕事への 従事日数が多い		
ふだんの 状況	仕事 が主	主に自営農業	基幹的農業従事者		農業従事者		
		主に他に勤務	農業就業人口				
		主に農業以外の自営業					
	主に家事・育児						
	主に学生						
	その 他						

集落営農の部

集 落 営 農

「集落」を単位として^{注1)}農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意^{注2)}の下に実施される営農をいう。

注1) 集落営農を構成する農家の範囲が、一つの農業集落を基本的な単位としていること。例外として、他集落に属する少数の農家が構成農家として参加している場合や、複数の集落を一つの単位として構成する場合を含む。

なお、集落を構成する全ての農家は何らかの形で集落営農に参加していることが原則であるが、集落内の全ての農家のうち、おおむね過半の農家に参加している場合はこれを含む。

また、大規模な集落の場合で、集落内に「組（くみ）」など、実質的に集落としての機能を持った、より小さな単位がある場合は、これを集落営農の単位とする。

注2) 集落営農に参加する農家が、集落営農の組織形態、農地の利用計画、農業用機械の利用計画、役員やオペレーター等の選定、栽培方法等、集落としてまとまりを持った営農に関するいずれかの事項について行う合意をいう。

具体的には、次のいずれかに該当する取組を行っているものとした。

- 1 集落で農業用機械を共同所有し、集落ぐるみのまとまった営農計画などに基づいて、集落営農に参加する農家が共同で利用している。
- 2 集落で農業用機械を共同所有し、集落営農に参加する農家から基幹作業の委託を受けたオペレーター組織等が利用している。
- 3 集落の農地全体を一つの農場とみなし、集落内の営農を一括して管理・運営している。
- 4 認定農業者、農業生産法人等、地域の意欲ある担い手に農地の集積、農作業の委託等を進めながら、集落ぐるみでのまとまった営農計画などにより集落単位での土地利用、営農を行っている。

	<p>5 集落営農に参加する各農家の出役により、共同で（農業用機械を利用した農作業以外の）農作業を行っている。</p> <p>6 作付地の団地化など、集落内の土地利用調整を行っている。</p> <p>ただし、以下に該当する取組のみを行う組織については、集落営農組織には含めないこととした。</p> <p>1 農業用機械の所有のみを共同で行う取組</p> <p>農業用機械を集落で共同所有するが、その利用については、各農家が自作地の耕作等のために個人ごとに借りて行うもの。</p> <p>2 栽培協定、用排水の管理の合意のみの取組</p> <p>集落内の品種の統一等の栽培協定、集落としての用排水の合理的な利用のための管理のみを行うもの。</p>
株 式 会 社	<p>会社法（平成17年法律第86号）に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。</p> <p>なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）に定める特例有限会社を含む。</p>
合 名 会 社	会社法に基づき、合名会社の組織形態をとっているものをいう。
合 資 会 社	会社法に基づき、合資会社の組織形態をとっているものをいう。
合 同 会 社	会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。
そ の 他	農業協同組合法に基づく農事組合法人及び会社法に基づく会社以外の法人（NPO法人等）をいう。
非 法 人	法人格を有しない任意組織をいう。
農地所有適格法人 （農業生産法人）	農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する法人をいい、農地又は牧草採草地を所有することができる法人をいう。
経営所得安定対策への加入状況	平成29年度に実施された経営所得安定対策について、加入状況をみたものである。
人・農地プランの 中心経営体として 位置づけられている	市町村により決定された人・農地プランに、集落・地域における今後の中心となる経営体として位置付けられた場合が該当する。
集落営農を構成 する農業集落数	地縁的に、他集落に属する少数の農家が構成農家として参加している場合は、農業集落数には含まない。
認定農業者	農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき、農業経営改善計画を作成し市町村の認定を受けた農業者をいう。
現況集積面積	経営耕地面積及び農作業受託面積を合計した面積をいう。

経営耕地面積	<p>集落営農が現在経営する耕地をいい、自己所有地に借地を加えたものをいう。</p> <p>なお、集落営農が関わっている面積全体を把握する必要があるため、農地の利用調整など集落営農が経営する耕地に該当しない面積についてもこれに含む。</p>
農作業受託面積	<p>集落営農が農作業受託した実面積をいい、部分作業受託を行った場合を含む。</p>
集落内の営農を一括管理・運営している集落営農	<p>集落の農地全体を一つの農場とみなし、集落内の営農を一括して管理・運営（農業生産過程における全部についての共同化・統一化に関する合意の下に営農を実施）している集落営農をいう。</p> <p>なお、農業生産過程のうち、防除等の一部作業を構成農家が個別に行う場合であっても、そのことに関する合意がされているものや、収支の一括管理までを行っていないものを含む。</p>
集落営農の活動内容	
農産物等の生産・販売活動	<p>集落営農による農産物又は農産加工品の生産及び販売活動をいう。</p>
農産物等の生産・販売以外の活動	<p>集落営農による防除・収穫等の農作業受託、作付地の団地化など集落内の土地利用調整、農家の出役による共同の農作業（農業用機械を利用した農作業以外）又は機械の共同所有・共同利用をいう。</p>
経理の共同化の状況	<p>次の収支について、組織における経理の共同化の状況をみたものである。</p>
農業機械の利用・管理に係る収支	<p>耕作目的で利用している農業機械の利用料、燃料代、保管料等についての収支をいう。</p>
オペレーターなどの賃金等に係る収支	<p>オペレーターの出役賃金や雇用者の雇用労賃等、耕作目的の作業労賃についての収支をいう。</p>
資材の購入に係る収支	<p>農業生産資材（原料及び補助原料で、種苗、肥料、飼料、薬剤、加工原料等）の購入についての収支をいう。</p>
生産物の出荷・販売に係る収支	<p>生産物の出荷・販売に係る運搬費、売上等についての収支をいう。</p>
農業共済に係る収支	<p>農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づく農業共済掛金及び農業共済金についての収支をいう。</p>
組織内の経理を一括管理している	<p>上記「経理の共同化の状況」の5項目すべてを一括管理しているものをいう。</p>